

平成 20 年度
(第 5 期)

事業報告書

国立大学法人
長岡技術科学大学

「Ⅰ はじめに」

本学は、実践的かつ創造的な指導的技術者の養成という社会のニーズに応えるため、“大学院に重点を置く新構想大学”として、昭和51年10月1日に開学した工学系大学である。学部は工学部、大学院は工学研究科に修士課程及び博士後期課程、技術経営研究科に専門職学位課程（システム安全専攻）を設置している。

本学の使命は、新たな「技術科学」すなわち“技学”を創出して、学理と実践の普段のフィードバック作用による融合を目指すとともに、これに携わる独創的・指導的な能力ある人材を育成し、かつ開かれた大学として社会に貢献することにある。

本学の特徴としては、主として高専卒業者を第3学年に編入学で受け入れている点にある。また、諸外国の優秀な学生を対象に2年間の本学での留学期間で効果的な工学教育を行う、ツイニング・プログラムを国立大学で初めて実施するなど特色ある技術教育の体系をとっているほか、社会人の継続教育・再教育を行うため、全国で唯一の専門職大学院「システム安全専攻」を設置するなど、技術革新に伴う社会の要請にこたえる実践的・創造的能力を備えた国際的に通用する指導的技術者・研究者を養成し、社会に貢献すべく努力をしている。

平成20年度における本学の基本的な目標達成に向けた主な取り組みは、以下のとおり。

- (1) 本学が開学以来実施してきている実務訓練（長期インターンシップ）の充実・推進を行い、受入機関を過去最高（264社）のものとした。
- (2) 高等専門学校との連携強化をするため、高専一技科大連合・スーパー地域産学官連携本部を中心に、高専・技科大知的財産活動報告会、特許実践講座等を実施した。
- (3) 実践的技術者教育のための教職員人材養成を行うため、教育GPの「実践的技術教育マイスター制度－新採用教員向け熟練教職人材育成プログラム－」及び「UDに立脚した工学基礎教育の再構築」を実施することにより、教員の能力向上、工学教育の改善等を推進した。
- (4) 文部科学省科学技術振興調整費「若手研究者の自立的研究環境整備促進」プログラムに採択され、次世代を担う世界最高水準の技術科学の先導者を養成するテニユア・トラック制度を整備した。
- (5) 安全安心社会研究センターを設置し、製品及び施設で発生する事故並びに各種安全問題に関する論評・分析並びに安全安心社会構築のための政策提言及び調査研究を行うことを通して、安全安心の構築に寄与する活動を行った。

財務面の取り組みとしては、外部資金獲得のインセンティブを高めるため、獲得額による傾斜配分を行うとともに、平成20年度より「研究・産学官連携活動表彰制度」を実施し、共同研究、受託研究等の獲得実績で前年度を上回ることができた。また、事務処理の効率化を図るため事務情報化の推進を行った。具体的には、人件費試算サブシステムを導入し、人事・給与システムから自動でデータを取り込むことにより大幅な業務効率化が図られ、常に最新データでの試算が即座に行えることで、高精度な人事政策立案が可能となった。また、複数年にわたる計画的な更新等を計画、更新整備を図るため、事務局パソコンをリース化した。買取方式をやめ、リース化・一括契約することにより廉価による調達、調達工数の削減、陳腐化リスクの回避、廃棄処理手続きの不要等の効果を得ることができた。

本学では、今後とも中期目標・計画に則り、教育研究等の質の向上、業務運営の改善及び効率化、及び財務内容の改善等に取り組んで参りたい。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

本学の目標は、「技術科学大学」という名に示されているとおり、「技学」すなわち「現実の多様な技術対象を科学の局面から捉え直し、「学理」と「実践」の融合から、技術体系を一層発展させる技術に関する科学」の創出を目指し、教育研究を行うことである。

2. 業務内容

昭和 51 年、社会的要請に応えるため、大学院に重点を置いた工学系の新構想大学として創設された本学の使命は、健全な社会の発展に必要な学問技術を創造・構築するとともに、これに携わる独創的・指導的な能力ある人材を育成し、かつ開かれた大学として社会に貢献することにある。

このような観点から、主として高等専門学校卒業生を受け入れ、学部－大学院修士課程の一貫教育体制の下で、社会の変化に柔軟に対応できる豊かな実践的・創造的能力を備え、人間性に富んだ指導的技術者を養成するとともに、社会構造の変化に対応した高度な実践的研究を展開し、産学共同教育研究の推進など広く社会との連携協力を図ろうとするものである。

3. 沿革

昭和	51.10.1	長岡技術科学大学開学 ＜機械システム工学課程、創造設計工学課程、電気・電子システム工学課程、電子機器工学課程、材料開発工学課程、建設工学課程＞
	53.4.1	語学センター設置
	54.4.1	体育・保健センター設置
	55.4.1	大学院工学研究科（修士課程）設置 ＜機械システム工学専攻、創造設計工学専攻、電気・電子システム工学専攻、電子機器工学専攻、材料開発工学専攻、建設工学専攻＞ 分析計測センター設置
	56.4.1	技術開発センター設置 計算機センター設置
	57.3.1	ラジオアイソトープセンター設置
	57.4.1	工作センター設置
	59.4.1	音響振動工学センター設置
	11.1	粒子ビーム工学センター設置
	61.4.1	大学院工学研究科（博士後期課程）設置 ＜材料工学専攻、エネルギー・環境工学専攻＞ 理学センター設置
	62.4.1	大学院工学研究科（博士後期課程）増設 ＜情報・制御工学専攻＞
平成	63.4.8	計算機センターを情報処理センターに改称
	元.4.1	工学部増設 ＜生物機能工学課程＞
	4.4.1	大学院工学研究科（修士課程）増設 ＜生物機能工学専攻＞

6. 4. 1	工学部増設 ＜環境システム工学課程＞
9. 6. 1	マルチメディアシステムセンター設置
10. 4. 1	大学院工学研究科（修士課程）増設 ＜環境システム工学専攻＞
11. 4. 1	粒子ビーム工学センター廃止 極限エネルギー密度工学研究センター設置
12. 4. 1	工学部改組 ＜機械創造工学課程、電気電子情報工学課程、経営情報システム工学課程＞
14. 4. 1	留学生センター設置 テクノインキュベーションセンター設置
15. 4. 1	e ラーニング研究実践センター設置
16. 4. 1	国立大学法人長岡技術科学大学設置 大学院工学研究科（修士課程）改組 ＜機械創造工学専攻、電気電子情報工学専攻、経営情報システム工学専攻＞
17. 4. 1	高性能マグネシウム工学研究センター設置 知的財産センター設置
18. 4. 1	大学院技術経営研究科（専門職大学院）設置 ＜システム安全専攻＞ 大学院工学研究科（博士後期課程）増設 ＜生物統合工学専攻＞ アジア・グリーンテック開発センター設置
19. 4. 1	教育方法開発センター設置 共通教育センター設置
10. 1	産学融合トップランナー養成センター設置
20. 4. 1	留学生センターを国際センターに改称 安全安心社会研究センター設置

4. 設立根拠法

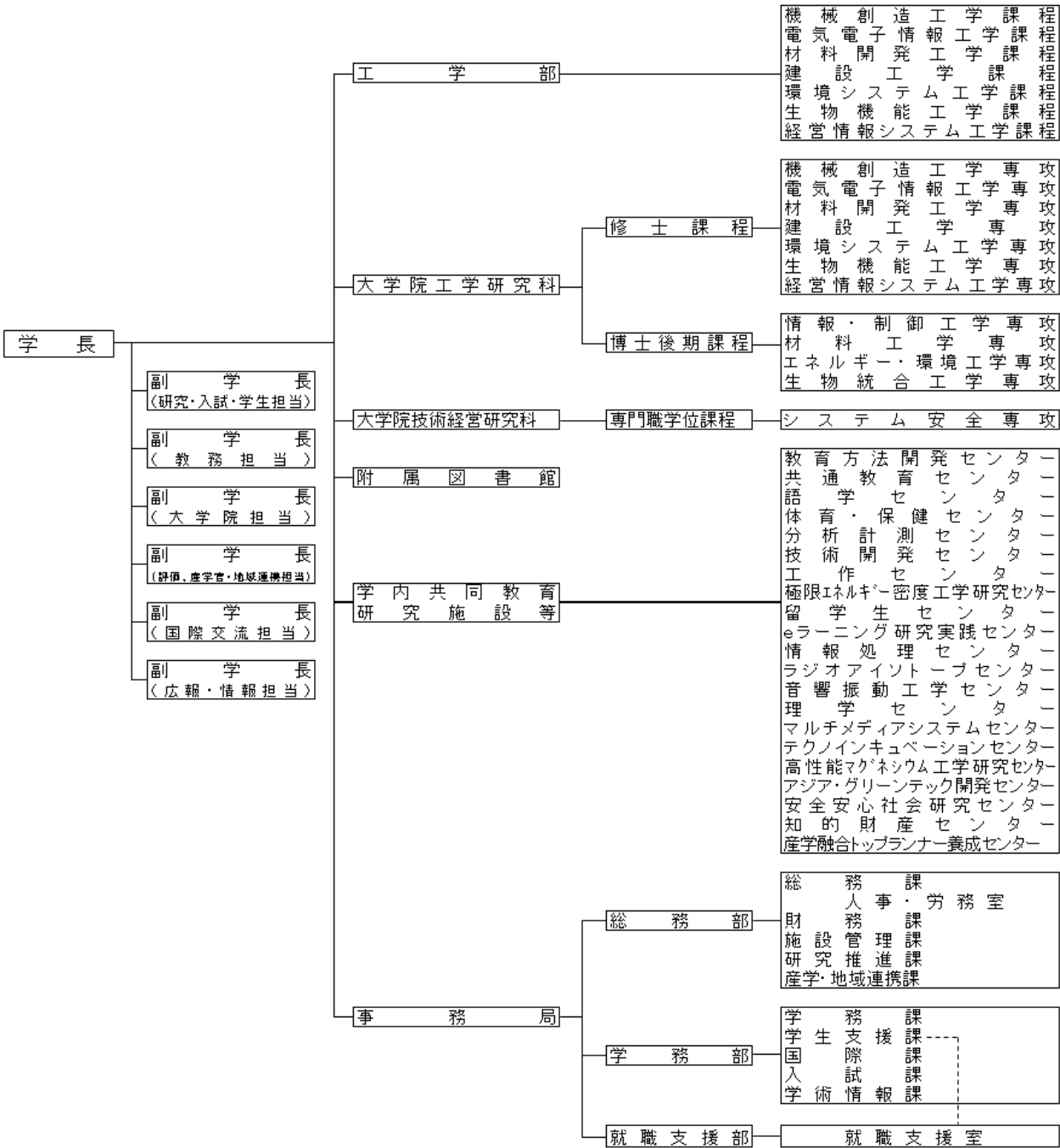
国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

長岡技術科学大学組織図



7. 所在地

新潟県長岡市上富岡町1603-1

8. 資本金の状況

14,207,731,703円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数 2, 328人
 学部学生 1, 262人
 修士課程 857人
 博士課程 177人
 専門職学位課程 32人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事3人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人長岡技術科学大学理事選考規則第5条の定めるところによる。

役 職	氏 名	就任年月日	主 な 経 歴
学 長	小島 陽	平成16年4月1日 ～平成21年9月15日	昭和41年4月 東京工業大学採用 昭和55年4月 長岡技術科学大学助教授 昭和62年8月 長岡技術科学大学教授 平成13年9月 長岡技術科学大学附属図書館長 平成15年9月 長岡技術科学大学学長補佐 平成16年4月 長岡技術科学大学学長 国立大学法人長岡技術科学大学学長
理 事 (研究・入 試・学生 担当)	丸山 久一	平成16年4月1日 ～平成21年9月15日	昭和54年2月 長岡技術科学大学採用 昭和55年4月 長岡技術科学大学助教授 平成6年4月 長岡技術科学大学教授 平成15年9月 長岡技術科学大学副学長 平成16年4月 国立大学法人長岡技術科学大学理事・副学長
理 事 (評価、産 学官・地 域連携担 当)	西口 郁三	平成20年4月1日 ～平成21年9月15日	昭和48年10月 京都大学採用 昭和53年4月 大阪市立工業研究所研究員 平成4年4月 大阪市立工業研究所有機化学課長 平成8年4月 長岡技術科学大学教授 平成15年9月 長岡技術科学大学付属図書館長、長岡技術科学大学学長補佐 平成16年4月 長岡技術科学大学副学長 平成20年4月 国立大学法人長岡技術科学大学理事・副学長
理 事 (総務・財 務担当)	鳥越 定雄	平成19年4月1日 ～平成21年9月15日	昭和46年4月 東京大学採用 昭和54年5月 文部省大臣官房人事課 昭和62年4月 文部省大臣官房人事課福祉班人事記録係長 昭和63年4月 文部省大臣官房人事課給与班

			給与第三係長 平成 2 年 4 月 文部省大臣官房人事課給与班 給与第二係長 平成 4 年 4 月 群馬大学主計課長 平成 6 年 4 月 東京学芸大学庶務課長 平成 8 年 4 月 文部省初等中等教育局特殊教育課課長補佐 平成 9 年 4 月 文部省大臣官房人事課専門員 (兼)任用計画官 平成 10 年 4 月 日本学術振興会総務部庶務課 長 平成 12 年 4 月 文部省大臣官房人事課総務班 主査 平成 14 年 1 月 横浜国立大学総務部長 平成 17 年 4 月 大阪大学総務部長 平成 19 年 4 月 文部科学省大臣官房付 平成 19 年 4 月 国立大学法人長岡技術科学大 学理事・事務局長
監 事	豊口 協	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日	昭和 33 年 4 月 松下電器産業(株)勤務 昭和 38 年 12 月 (有)豊口デザイン研究所（現(株)環 境総研）入所 昭和 54 年 4 月 東京造形大学造形学部教授 昭和 59 年 4 月 東京造形大学長 平成 6 年 4 月 長岡造形大学長 平成 6 年 12 月 (株)環境総研代表取締役会長 平成 11 年 11 月 長岡造形大学理事長
監 事	丸山 克巳	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日	昭和 54 年 11 月 新和監査法人 （現あずさ監査法人）勤務 昭和 60 年 10 月 丸山公認会計士事務所長 平成 16 年 4 月 国立大学法人長岡技術科学大 学監事

11. 教職員の状況

教員 547人（うち常勤231人、非常勤316人）

職員 183人（うち常勤131人、非常勤 52人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で11人（0.5%）増加しており、平均年齢は44.7歳（前年度45.2歳）となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (<http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/20zaimu.pdf>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	15,530,103	固定負債	2,648,675
有形固定資産	15,412,208	資産見返負債	2,583,475
土地	4,869,400	その他の固定負債	65,199
建物	10,271,297	流動負債	2,784,030
減価償却累計額等	3,138,227	運営費交付金債務	360,018
構築物	1,026,960	寄附金債務	825,247
減価償却累計額等	591,733	その他の流動負債	1,598,761
工具器具備品	4,595,243	負債合計	5,432,705
減価償却累計額	2,784,938	純資産の部	金額
その他の有形固定資産	1,164,207	資本金	14,207,731
その他の固定資産	117,895	政府出資金	14,207,731
流動資産	2,593,387	資本剰余金	-1,912,113
現金及び預金	2,084,346	利益剰余金	395,166
その他の流動資産	509,037	純資産合計	12,690,784
資産合計	18,123,490	負債純資産合計	18,123,490

2. 損益計算書 (<http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/20zaimu.pdf>)

単位 (千円)	
	金額
経常費用 (A)	6,999,033
業務費	
教育経費	770,231
研究経費	960,220
教育研究支援経費	360,127
人件費	3,554,611
その他	825,065
一般管理費	525,963
財務費用	2,811
経常収益 (B)	7,051,734
運営費交付金収益	3,778,896
学生納付金収益	1,283,494
その他の収益	1,989,343
臨時損益 (C)	-30,686
目的積立金取崩額 (D)	37,253
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	59,268

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/20zaimu.pdf>)

(単位：千円)	
	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	953,846
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,831,565
人件費支出	-3,546,366
その他の業務支出	-481,617
運営費交付金収入	3,890,222
学生納付金収入	1,397,304
その他の業務収入	1,525,870
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	-441,297
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-108,576
IV 資金に係る換算差額 (D)	—

V 資金増加額（又は減少額）(E=A+B+C+D)	403, 972
VI 資金期首残高(F)	1, 674, 673
VII 資金期末残高 (G=F+E)	2, 078, 646

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（ <http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/20zaimu.pdf> ）

(単位：千円)	
	金額
I 業務費用	4, 286, 357
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	7, 029, 719 -2, 743, 362
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	441, 193
III 損益外減損損失相当額	—
IV 引当外賞与増加見積額	9, 743
V 引当外退職給付増加見積額	14, 288
VI 機会費用	177, 178
VII (控除) 国庫納付額	—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	4, 928, 761

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成20年度末現在の資産合計は前年度比525百万円（3.0%）増の18,123百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が機械建設2号棟の耐震工事等により195百万円（1.9%）増の10,271百万円となったこと、工具器具備品が本学の重点研究事業及び受託研究等の実施に必要な研究機器等の取得により、854百万円（22.8%）増の4,595百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、工具器具備品に係る減価償却累計額が減価償却により600百万円（27.5%）増の2,784百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成20年度末現在の負債合計は483百万円（9.8%）増の5,432百万円とな

っている。主な増加要因としては、未払金が耐震工事等の竣工によって増加し、353百万円（36.9%）増の1,313百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期未払金がリース債務の返済により107百万円（62.2%）減の65百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成20年度末現在の純資産合計は41百万円（0.3%）増の12,690百万円となっている。主な増加要因としては、資本剰余金が固定資産の取得により485百万円（30.8%）増の2,062百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却等の見合いとして増加したことにより、417百万円（11.8%）増の3,970百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成20年度の経常費用は501百万円（7.7%）増の6,999百万円となっている。主な増加要因としては、研究経費が減価償却費の増加に伴い151百万円（18.7%）増の960百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、職員人件費が雇用計画の見直し等により前年度比41百万円減（3.6%減）の1,122百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成20年度の経常収益は338百万円（5.0%）増の7,051百万円となっている。主な増加要因としては、受託研究等収益が受託研究等の増加に伴い123百万円（29.8%）増の539百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、授業料収益が資産取得の増加により61百万円（6.0%）減の972百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として30百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額37百万円を計上した結果、平成20年度の当期総損益は162百万円（73.2%）減の59百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは126百万円（11.7%）減の953百万円となっている。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が311百万円（20.5%）増の1,831百万円となったことが挙げられる。

主な増加要因としては、受託研究等収入が189百万円（24.9%）増の947百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは287百万円(39.4%)増の-441百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が568百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が220百万円(28.0%)増の1,009百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、16百万円(12.8%)増の-108百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が14百万円(12.1%)減の105百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成20年度の国立大学法人等業務実施コストは393百万円(8.7%)増の4,928百万円となっている。

主な増加要因としては、減価償却費の増加により業務費が441百万円(7.3%)増の6,470百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
資産合計	18,437	17,358	17,367	17,598	18,123
負債合計	5,206	3,888	4,461	4,948	5,432
純資産合計	13,230	13,469	12,905	12,649	12,690
経常費用	6,206	6,583	6,342	6,497	6,999
経常収益	6,278	6,663	6,620	6,713	7,051
当期総損益	89	78	290	221	59
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,369	206	962	1,080	953
投資活動によるキャッシュ・フロー	-115	-1,031	-500	-728	-441
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	-21	-89	-124	-108
資金期末残高	1,921	1,075	1,447	1,674	2,078
国立大学法人等業務実施コスト	6,421	5,715	5,184	4,535	4,928
(内訳)					
業務費用	4,795	4,409	3,900	3,853	4,286
うち損益計算書上の費用	6,900	6,899	6,346	6,537	7,029
うち自己収入	-2,104	-2,489	-2,445	-2,684	-2,743
損益外減価償却相当額	1,156	1,132	858	473	441
損益外減損損失相当額	-	-	4	-	-
引当外賞与増加見積額	-	-	-	-8	9

引当外退職給付増加見積額	257	-84	193	45	14
機会費用	211	257	225	170	177
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析

業務等区分を全学1つとしているため、該当なし。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益59,268,682円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、32,999,893円を目的積立金として申請している。

平成20年度においては、教育研究目的積立金の目的に充てるため、86,250,150円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(注) 「施設等」には土地を含む。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	6,578	6,485	7,030	8,376	6,499	6,863	6,599	7,170	6,707	7,666	
運営費交付金収入	4,516	4,516	4,372	4,383	3,998	3,998	4,150	4,150	3,890	3,890	
補助金等収入	-	-	-	49	42	114	45	61	38	101	国からの補助金獲得に努めたことによる増
学生納付金収入	1,340	1,101	1,373	1,393	1,395	1,392	1,400	1,373	1,374	1,397	徴収予定者数が予定より増えたことによる増
附属病院収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他収入	722	868	1,285	2,551	1,064	1,359	1,004	1,586	1,405	2,278	受託研究費等の獲得に努めたこと及び19年度剰余金が増加したことによる増
支出	6,578	6,184	7,030	8,121	6,499	6,249	6,599	6,726	6,707	7,334	

教育研究経費	5,181	4,651	5,078	4,918	4,700	4,367	4,916	4,730	4,643	4,598	経費節減に努めたことによる減
診療経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	経費節減に努めたことによる減
一般管理費	735	798	724	780	792	728	788	730	808	789	経費節減に努めたことによる減
その他支出	662	735	1,228	2,423	1,007	1,154	895	1,266	1,256	1,947	収入増に伴う支出の増
収入－支出	—	301	—	255	—	614	—	444	—	332	—

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は7,051百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,778百万円(53.6%)、授業料収益972百万円(13.8%)、受託研究等収益820百万円(11.6%)、その他1,478百万円となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

戦略的に事業を推進するため、学長のリーダーシップのもと予算配分を行い、学長戦略的経費により事業の活性化を図った。(総額105百万円：プロジェクト経費・重点化経費・施設運営費・特別経費)

施設環境面においては、アスベスト対策・エレベーター老朽対策・その他設備更新等の事業を実施し、施設環境の整備を推進した。(38百万円)

(3) 課題と対処方針等

中期目標に定める経常経費の削減を図るため、日常業務と施設管理の見直しを行った。その結果、平成20年度においては、①学内向けの通知等について電子メールの利用やWeb化等によりペーパーレス化を一層推進した。また、会議における審議内容、資料等を見直すことで、印刷資料を少なくすることに努めた。②事務局パソコンについて買取方式をやめ、リース化・一括契約することにより廉価による調達、調達工数の策減、陳腐化リスクの回避、廃棄処理手続きの不要等の効果を得ることができた。③学生宿舍等の建物定期点検と機械換気設備の定期点検を併せて実施するなどして経費の削減を行った。④学内予算編成基本方針に基づき教職員退職者の不補充や後任補充を6か月延期することなどにより人件費の抑制を図り、年度計画を達成した。以上の措置により、効率化係数(概ね1%)や総人件費改革の実行計画による人件費削減(概ね1%の削減)を達成した。

また、外部資金その他の自己収入を増加させるための環境整備については、産学連携を一層推進するための取り組みを行った。具体的には、テクノインキュベーションセンターにおいて、リエゾンマネージャー及びシニアマネジメントアドバイザーが連携して共同研究シーズを発掘し、企業等へ共同研究テーマの提案を行う等、外部資金の獲得を図った。また、研究の活性化及び財務上での貢献が顕著な教員に対する「研究・産学官連携活動表彰制度」による表彰を実施し、外部資金獲得のインセンティブを高めた。

なお、施設・設備の整備については、教育・研究環境や学生の居住環境(寄宿舍等)の質的向上に向け、講義棟に学習スペース・コミュニケーションラウンジを整備するとともに、学生宿舍の空調機器の設置(360戸)及びトイレ改修等を行った。

「Ⅴ その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照（ <http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/20kesan.pdf> ）

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

（年度計画 <http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/nendokeikaku20.pdf> ）

（財務諸表 <http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/20zaimu.pdf> ）

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

（年度計画 <http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/nendokeikaku20.pdf> ）

（財務諸表 <http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/20zaimu.pdf> ）

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
16年度	2	-	-	-	-	-	2
17年度	0	-	-	-	-	-	0
18年度	46	-	45	-	-	45	1
19年度	267	-	244	-	-	244	23
20年度	-	3,890	3,489	68	-	3,557	332

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成16年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	

	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		-	該当なし
合計		-	

②平成17年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	

国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		-	

③平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	45	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：45 (人件費：45) イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務45百万円を収益化
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	45	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		45	

④平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1	①業務達成基準を採用した事業等：再チャレンジ支援経費(就学機会確保のための経費) ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：1 (教育経費：1)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	

	計	1	ｲ) 自己収入に係る収益計上額：0 ｳ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 1 百万円を収益化
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	243	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：243 (人件費：243) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：0 ｳ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 243 百万円を収益化
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	243	
国立大学法人会計基準第 77 第 3 項による振替額		-	該当なし
合計		244	

⑤ 平成 20 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による	運営費交付金収益	89	①業務達成基準を採用した事業等：アジア地域におけるグリーンポリマー炭素循環研究創出事業、高性能マグネシウム工学研究センター素材創製工学研究部門における事業の推進、極端条件（極低温・超高压等）での物質測定・材料合成法の開発、異分野チーム編成融合型グローバルリーダー研究者養成一産学協働・国際双方向型実践教育研究拠点の形成一、国費留学生支援事業、再チャレンジ支援経費（就学機会確保のため
	資産見返運営費交付金	67	
	資本剰余金	-	

	計	156	の経費)、9月入学支援経費 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 89 (教育経費: 28、人件費: 15、研究経費: 46) イ) 自己収入に係る収益計上額: 0 ロ) 固定資産の取得額: 67 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 アジア地域におけるグリーンポリマー炭素循環研究創出事業については、年度計画に基づく十分な成果を上げたと認められることから、当該年度の費用相当額について運営費交付金債務を全額収益化。 性能マグネシウム工学研究センター素材創製工学研究部門における事業の推進については、年度計画に基づく十分な成果を上げたと認められることから、当該年度の費用相当額について運営費交付金債務を全額収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、29百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,389	①期間進行基準を採用した事業等: 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務。
	資産見返運営費交付金	0	②当該業務に関する損益等
	資本剰余金	-	ア) 損益計算書に計上した費用の額: 3,389 (人件費: 3,219、その他の経費: 170)
	計	3,389	イ) 自己収入に係る収益計上額: 0 ロ) 固定資産の取得額: 0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	9	①費用進行基準を採用した事業等: 再チャレンジ支援経費(教育経費)、障害学習支援等経費、災害支援関連経費
	資産見返運営費交付金	-	②当該業務に関する損益等
	資本剰余金	-	ア) 損益計算書に計上した費用の額: 9 (教育経費: 4)
	計	9	イ) 自己収入に係る収益計上額: 5 ロ) 固定資産の取得額: 0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務9百万円を収益化。
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		3,557	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位: 百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
------	------------	------------------

16年度	業務達成基準 を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準 を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した業務に係る分	2	設備災害復旧関連 ・新潟県中越地震に伴う設備等の災害復旧が完了したため、残額について債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	2	
17年度	業務達成基準 を採用した業務に係る分	0	国費留学生経費（49,900円） ・国費留学生経費について、研究留学生・修士・正規生区分における在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準 を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	0	
18年度	業務達成基準 を採用した業務に係る分	1	国費留学生経費 ・国費留学生経費について、研究留学生・博士・非正規生及び修士・正規生並びに学部留学生・正規生区分における在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準 を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した業務に係る分	0	認証評価経費（470,000円） ・認証評価経費の未使用額であり、翌事業年度以降に使用する予定。 承継剰余金不足調整額（200円） ・承継剰余金不足調整額としての予算措置額と収益化額との差額について債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	1	
19年度	業務達成基準 を採用した業務に係る分	3	再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費） ・再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費）の未使用額であり、翌事業年度以降に使用する予定。

	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	20	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	23	
20年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	2	再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費） ・再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費）の未使用額 であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	330	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 設備災害復旧関連 ・新潟県中越沖地震に伴う設備等の災害復旧が完了したため、残額に ついて債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標 期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	332	

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価格を回収可能サービス価格まで減少させる会計処理）により資産の価格を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：機械装置、図書、美術品・収蔵品、車輛運搬具が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（ソフトウェア等）、投資その他の資産（投資有価証券）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、未収受託研究等収入、その他未収入金等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

その他の固定負債：長期未払金（長期リース債務）が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：寄附金の未使用相当額。

その他の流動負債：前受受託研究費等、未払金等が該当。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、各種センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄付金等収益、補助金等収益等。

臨時損失：固定資産の除却損、災害損失。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す・

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借り入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。